

【1. 調査概要】

<調査対象>

高知県内に本社または事業所を置く団体から

- ・従業員50名以上の全ての団体 861件
- ・従業員30名以上49名以下の一部の団体 139件

合計1,000件

※総務省統計局「事業所母集団データベース(令和4年次フレーム)」に基づき抽出。

<回収状況>

回収数**411件**(回収率41.1%)

- ・従業員50名以上の団体 357件
- ・従業員30名以上49名以下の団体 54件

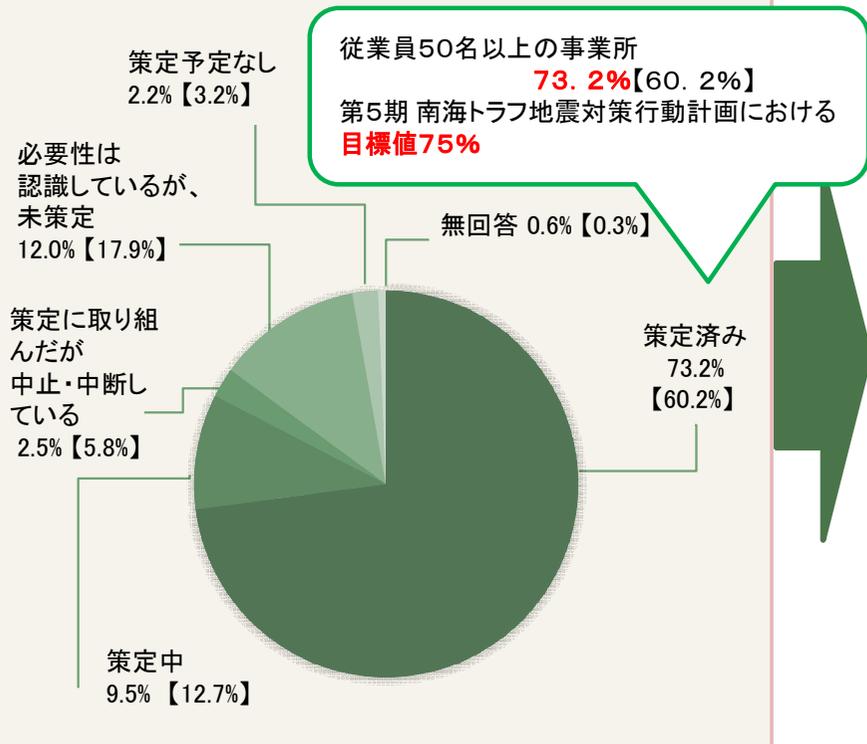
<調査期間>

令和6年9月6日～9月30日

【2. BCP策定率】

(従業員50名以上) n=325

※従業員数については、アンケート問2の常用雇用者数の回答に基づいている。



【3. 課題・ニーズ】

【 】は令和3年度結果

●中止・中断している、必要性は認識しているが未策定の事業者、策定予定なし (n=54)

問1: BCPの策定検討するために必要な仕組み、手段(複数回答)

<上位回答>

- ・分かりやすいテキストの発行 38.9%【58.1%】
- ・サポート体制の充実 35.2%【39.8%】
- ・取り組みを紹介する事例集の発行 27.8%【24.7%】
- ・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催 20.4%【35.5%】

●策定済み、策定中、中止・中断している事業者 (n=277)

問2: BCPを策定するに至った理由(複数回答)

<上位回答>

- ・災害発生時の自社の損失を最小限とするため 72.2%【69.2%】
- ・企業の社会的責任、企業イメージ向上のため 44.0%【48.7%】
- ・営業活動上必要であるため 39.7%【33.0%】
- ・東日本大震災や熊本地震等の震災発生を知って 33.9%【35.5%】
- ・**県のBCP策定支援や手引きの発行を知って** 32.5%【33.0%】

問3: BCPの策定方法(複数回答)

<上位回答>

- ・**高知県発行のBCP策定関連の冊子等*を参考とした** 44.8%【48.7%】
- ・国(政府)が公表している文書等を参考とした 42.6%【33.3%】
- ・業界団体のガイドラインを参考とした 42.6%【28.9%】
- ・**「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた** 15.2%【21.2%】

*『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

●中止・中断している事業者 (n=8)

問4: BCPが中止・中断されている理由(複数回答)

<上位回答>

- ・策定する人手が確保できなかった 87.5%【65.0%】
- ・策定に必要な情報の不足 25.0%【30.0%】
- ・社内部署間の連携不足 25.0%【30.0%】

●必要性は認識しているが未策定の事業者 (n=39)

問5: BCPを策定するに至っていない理由(複数回答)

<上位回答>

- ・時間的な余裕がない 64.1%【67.7%】
- ・策定に必要なスキルやノウハウがない 46.2%【54.8%】
- ・策定する人手を確保できない 43.6%【48.4%】